

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-1）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	平成26年	平成25年	
連 合			
U A ゼ ン セ ン	1,466	1,408	58
自 動 車 総 連 合	764	764	+0
電 機 連 合	621	635	-14
J A M	358	360	-2
基 幹 労 連 組	252	250	1
J P 労 組	235	234	1
生 保 労 連	230	235	-6
電 力 総 連	217	219	-1
情 報 労 連	212	220	-8
運 輸 労 連	138	139	-1
私 鉄 総 連 合	115	114	2
J E C 連 合	114	113	1
フ ー ド 連 合	107	111	-4
損 保 労 連 合	86	89	-3
J R 連 合	81	81	1
J R 総 連	72	71	1
交 通 労 連	48	49	-1
化 学 総 連	47	48	-1
ゴ ー ム 連 合	42	43	-0
サ ー ビ ス 連 合	42	41	1
航 空 連 合	35	36	-1
紙 パ 連 合	28	29	-0
全 国 電 線	25	27	-3
全 国 ガ ス	24	24	-0
印 刷 労 連	24	24	+0
海 員 連 員	23	23	…
全 自 交 労 連	21	21	-0
セ ラ ミ ッ ク ス 連 合	15	15	-0
全 銀 連 合	15	15	-0
ヘル ス ケ ア 労 協	14	14	+0
全 国 農 団 労 連	13	13	-0
N H K 労 連	10	10	-0
自 治 労 組	820	831	-11
日 教 組	251	260	-9
国 公 連 合	90	94	-3
全 水 道	21	21	-0

注：1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値である。

2) 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。

3) 単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。

ただし、「海員（全日本海員組合）」については、「船員単位労働組合基本調査」（国土交通省）の数値を使用している。平成26年は同調査を実施していないため、平成25年、26年ともに同調査の平成25年の数値を使用している。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-2）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	平成26年	平成25年	
<b>全 労 連</b>			
日本医労連	152	150	1
生協労連	64	66	-2
建交労連	23	25	-1
全労連・全国一般	23	24	-0
自交総連	17	17	-1
福祉保育労	12	12	-0
全労連自治労連	158	161	-3
全国公労連	80	84	-4
	73	72	+0
<b>全 労 協</b>			
国 労	11	11	-1
都 労 連	39	42	-3
<b>上記以外の主要団体</b>			
全 建 総 連	579	580	-1
市 銀 連	86	80	6
光 学 労 協	44	43	1
日 建 協	32	32	+0
全 農 協 労 連	28	30	-1
航 空 労 協 連	27	25	2
新 聞 労 連	24	25	-1
印 刷 関 連	19	17	2
全 大 教	17	17	-0
全 信 連	15	15	+0
全 港 湾	11	12	-0
全 日 教 連	20	20	-0

- 注：1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。  
 なお、組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値である。
- 2) 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。
- 3) 単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。
- 4) 「上記以外の主要団体」とは、連合、全労連及び全労協に加盟していない主要団体を示す。